

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20402048

研究課題名（和文）地域精神保健におけるピア・サポート活動推進を目的とした日伊比較調査

研究課題名（英文）Japan and Italy comparison research on peer support activities promotion in community mental health.

研究代表者

藤井 達也 (FUJII TATSUYA)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：80248905

研究成果の概要（和文）：本研究は、Lorenzo Burti 教授との対話と現地調査に基づいて、ヴェローナの地域精神保健においてセルフヘルプグループの機能を活用する社会的協同組合 Self Help San Giacomo の支援方法と意義を解明した。また、日本の地域精神保健におけるピア・サポート推進に関する 2 つの事例調査と文献研究を行った。最後に、イタリアと日本の活動の比較を行い、多様なピア・サポートを推進する活動モデルの試案を提案する。

研究成果の概要（英文）：This research clarified the supporting method and the significance of social cooperative Self Help San Giacomo that used the functions of the self-help group in the community mental health of Verona by the fieldwork based on dialogue with Prof. Lorenzo Burti. Moreover, two case researches and literature studies on peer support promotion in the community mental health of Japan were done. Finally, Italian and Japanese activities were compared, and it proposes the tentative activity model by whom various peer supports would be promoted.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2010 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
総計	4,700,000	1,410,000	6,110,000

研究分野：精神保健福祉

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域精神保健、精神障害者、ピア・サポート、日伊比較、ヴェローナ、セルフヘルプグループの機能、社会的協同組合

1. 研究開始当初の背景

(1) イタリアの地域精神保健活動は、フランコ・バザーリアたちの取り組みにより発展

してきた。1978 年に精神病院への入院を禁止する通称バザーリア法が成立して、単科公立精神病院を廃止し、精神保健センターと総合

病院の精神科病床と地域の居住施設等により、精神障害者の地域生活を支えてきた。バザリア法から約 30 年を経過したイタリアの地域精神保健実践は、いまだに精神科病院中心の精神医療から地域精神保健福祉中心への転換に苦勞している日本の実践に大きな示唆を提示できる。

(2) 南ヴェローナの地域精神保健活動は、バザリア法の成立を受けて、ヴェローナ大学の精神科チームが地域を担当して、実践・教育・研究を一体化して取り組んできた貴重な実践事例である。ヴェローナ大学のロレンゾ・ブルチ教授は、この臨床チームのリーダーとして実践に取り組まれてきた。アメリカのロレン・モシャーと 1989 年に共著で出版された Community Mental Health は、イタリアとアメリカの諸事例を比較して地域精神保健の原則と実践を明確に提示した古典となっている。この著書から約 20 年が経過し、ヴェローナの地域精神保健で大きく発展してきたのがピア・サポート活動である。

(3) 日本で 1970 年から精神障害者の地域生活支援活動に取り組んできた社団法人やどかりの里の活動は、イタリアのような政策改革がない中で精神障害者の生活支援を模索し、仲間の支え合いを重視した生活支援モデルを開拓した(谷中輝雄・藤井達也編『心のネットワークづくり』松籟社 1988 年、藤井達也『精神障害者生活支援研究』学文社、2004 年)。その活動のリーダーであった谷中輝雄は、アメリカ合衆国カリフォルニア州の実践の視察中にロレン・モシャーと知り合い、2002 年に日本に招待した。研究代表者である藤井が関与し、大阪府立大学で 7 月 4 日に開催した地域精神保健福祉国際講演会において、モシャーからブルチ教授の実践について

の示唆を得た。そして、2005 年春と秋、2006 年秋の調査により、直接にブルチ教授から南ヴェローナの地域精神保健活動と Self Help San Giacomo のピア・サポート活動について学び、活動にも参加した。専門家中心の地域精神保健活動に Self Help San Giacomo のピア・サポート活動が加わることにより、地域精神保健活動が変化する可能性があることを示唆された。

(4) 日本においても、アメリカのリカバリー志向の精神科リハビリテーションの影響を受けて、ピア・カウンセリングだけでなく、ピア・サポートの重要性が議論されるようになり、多様な試みが開始されてきていた。

(5) 病院中心主義から地域精神保健への転換を政策的に実施し、実践を積み重ねる過程で発展してきたイタリアのピア・サポート活動と、病院中心主義の時代から細々と発展してきた日本のピア・サポート活動は、その歴史的・文化的・社会的背景がまったく異なるので、安易な比較研究は不可能である。しかしながら、近年のアメリカにおけるピア・サポート活動の急速な発展の影響を受けて発展しつつある日本の活動を、イタリアの実践という異なる角度から検討することは、今後の活動推進に不可欠と考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、地域精神保健におけるピア・サポート活動推進を目的とした日伊比較調査研究である。地域精神保健におけるピア・サポート活動は、アメリカにおけるリカバリー志向の精神科リハビリテーション活動発展の一つの核として、日本において急速に関心が集まり、実践も発展しつつあり、研究も進められてきている。そのピア・サポー

ト活動が、イタリアにおいても注目され、実践が発展してきている。地域精神保健の歴史的・文化的・社会的背景が異なるイタリアにおけるピア・サポート活動を深く理解し、日本の活動推進のための活動モデルを開発することは、アメリカの活動の支援技術移転を定着させるのに苦労している日本の地域精神保健を異なる角度から見直し、日本の土壌に適合したピア・サポート活動を推進する道を切り開く契機となると考えた。これが本研究の目的である。

(2)調査 2 年目に研究協力者のブルチ教授を日本にお呼びして、日本の二つの事例調査を実施するだけでなく、横浜、京都、大阪、奈良、松山、神戸、三島、東京の精神保健福祉関係者と交流しつつ情報交換し、さらには横浜、大阪、松山、神戸、東京で国際セミナーを開催し、日本の地域精神保健福祉改革とピア・サポート推進を、直接に働きかけることも、本研究の第二の目的とした。

3. 研究の方法

(1)主な研究方法は、イタリア国ベネト州ヴェローナ市の Self Help San Giacomo のピア・サポート活動を研究対象とした、ブルチ教授との対話と現地調査による事例研究である。

実際の現地調査実施期間は、以下の期間である。2008 年 8 月 17 日～8 月 26 日(移動日除外した実際の調査日程、以下同様)、2008 年 12 月 2 日～12 月 8 日、2009 年 12 月 20 日～2010 年 1 月 1 日、2010 年 5 月 22 日～6 月 4 日、2010 年 8 月 7 日～8 月 20 日。

調査実施においては、ブルチ教授から Self Help San Giacomo に調査の受け入れの依頼をしていただき、承諾された。そして、調査開始時には、社会的協同組合の代表とソ

ーシャルワーカーに口頭で 3 年間の調査を説明し、承諾を得た。その後、実質的指導者である精神科医に会い、同様の説明をして承諾を得た。具体的な活動参加や個別インタビューについては、事前にブルチ教授を通して依頼し、その都度、社会的協同組合から承諾を得た。

(2)また、比較の対象として、日本の二つの活動の事例調査を実施した。研究実施が確定した後に、以前からよく知っていた大阪府堺市の活動と、すでに別のピア活動調査をされていた横浜市の活動を調査対象に選択し、研究計画の要約を渡して説明し、調査の承諾を得た。1 年目と 3 年目は、藤井が訪問や機関紙等の収集をして調査を実施した。2 年目は、ブルチ教授と訪問し、ピア・サポート活動について調査を実施した。

(3)文献研究は、調査の開始時から実施し、日本とイタリアだけでなく、アメリカの興味深い研究についても、論文を収集し、検討した。また、イタリアのソーシャルワーク研究者から、イタリアのソーシャルワークの現状についての講義や調査の助言も受けた。

(4)調査 2 年目に研究協力者のブルチ教授を日本にお呼びして、横浜、京都、大阪、奈良、松山、神戸、三島、東京の精神保健福祉関係者と交流しつつ情報交換し、さらには横浜、大阪、松山、神戸、東京で国際セミナーを開催し、日本の地域精神保健福祉改革とピア・サポート推進を、研究者や実践者に直接に働きかけた。(2009 年 8 月 24 日～9 月 5 日)それと同時に、各地の実践についての情報収集をして、日本におけるピア・サポート推進の課題を検討した。

4. 研究成果

(1) イタリアの精神医療改革による地域精神保健の展開過程を、より詳しく解明することができた。そして、専門職チームによる地域精神保健の展開だけでは限界があり、社会的協同組合によるピア・サポート推進がさらに発展していく可能性があることを明らかにした。

(2) ヴェローナ市の社会的協同組合 Self Help San Giacomo の事例調査により、その活動がヴェローナ県の各地に発展し、現在も活動が発展途上にあることを解明した。特に、ピア・サポート推進の支援方法が、セルフヘルプグループの機能を活用した支援方法であり、グループ場面だけでなく、アパート生活においても積極的に活用し、多様なピア・サポート活動を推進していることを明らかにした。さらに、ネットワークを活用した支援も、有効に活用していることを明らかにした。アソシエーションと社会的協同組合 A 型と B 型、社会的協同組合の連合等、多様な組織を、巧みに活用して支援活動を展開している具体的内容についての解明は、まだまとめることができていない。これは、今後の報告書作成と本の出版に向けての残された研究課題である。

(3) 日本の事例調査や文献研究で明らかになったのは、ピア・サポート概念が多様に使われていることと、ピア・サポート推進支援の方法の明確化が不十分なことである。これらの研究結果と、イタリアの事例調査結果を比較し、日本の地域精神保健におけるピア・サポート推進の活動モデルを明確化するのに、大変苦慮した。しかし、北海道浦河市ベテランの家の活動や、アメリカの James Mandiberg からの enclave(or identity)

community model という貴重な示唆を得て、多様なピア・サポート活動推進の活動モデルの試案を提示できるようになった。

この試案は、まさにセルフヘルプグループの諸機能を支援に活用するものであり、グループ活動だけでなく、就労支援や住居においても活用するものである。それは、生活を支え合う具体的な相互支援から、喜びと苦しみの分かち合いによる生きる力の活性化の相互支援、体験的知識を学び合い工夫する学びの相互支援、長いかかわり合いから人格が成熟してくる相互支援を含むものである。詳しくは、これからのイタリアの学会(9月15日報告予定)と日本の学会報告(日本社会福祉学会第59回秋季大会、2011年10月8日～9日、現在、報告申し込み中)後に、報告書にまとめ、本として出版する予定である。

(4) ブルチ教授との交流や国際セミナーは、日本の研究者や実践家にとって、大きな刺激となった。しかし、それは具体的な実践改革に結びつかないものであった。研究途上であったために、具体的な活動モデルを提示できなかったことが問題であった。3年の調査をさらに発展させる研究計画を立案したが実行できていないのが現状である。イタリアと日本での学会報告と報告書や本の出版を目指し、本研究の目的である地域精神保健におけるピア・サポート推進にさらに取り組むことが、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

① 藤井達也、ヴェローナの地域精神保健とセルフヘルプ原理を活用する社会的協同組

合、上智大学社会福祉研究、査読無、第 34 号、2010、pp. 21-38

②藤井達也、ベローナの地域精神保健福祉調査とイタリア研修、メンタルヘルスとウェルフェア、査読無、第 5 号、2009、pp. 139-147

③藤井達也、日本の精神障害リハビリテーションにおけるソーシャルサポートネットワーク技術の修正、精神障害とリハビリテーション、査読無、第 12 巻第 2 号、2008、pp. 142-147

[学会発表] (計 1 件予定)

① TATSUYA FUJII、La società che sta cambiando e promozione di mutuo aiuto in Giappone : Revisione di riabilitazione psicosociale、10° CONGRESSO NAZIONALE、Società Italiana di Riabilitazione Psicosociale、Verona、2011 年 9 月 15 日報告予定

[図書] (計 4 件)

①藤井達也、やどかり出版、地域精神保健福祉に挑戦したやどかりの里の活動史(1970-1999)と PHC、松田正己ほか編、変わりゆく世界と 21 世紀の地域健康づくり第 3 版、2010 年、pp. 79-85

②藤井達也、学文社、自立と共生:障害者からの問い直し、濱口晴彦編、自立と共生の社会学、2009 年、pp. 79-98

③藤井達也、小宮敬子、医学書院、生活を支える制度、著者代表武井麻子、系統看護学講座専門分野Ⅱ精神看護学 2 精神看護の展開、2009 年、pp. 239-249

④藤井達也、中央法規出版、精神保健福祉士の対象、日本精神保健福祉士養成校協会編、新・精神保健福祉士養成講座 4 精神保健福祉論、2009 年、pp. 209-215

[その他]

①地域精神保健福祉国際セミナーの開催
「イタリア・ヴェローナのコミュニティ・メンタル・ヘルス:セルフヘルプ原理を活用した支援を展開する社会的協同組合」
2009 年 8 月 25 日、横浜
8 月 29 日、大阪
9 月 1 日、松山
9 月 2 日、神戸
9 月 4 日、東京

②翻訳

藤井達也、第 8 章支持的なケースマネジメントの背景、金剛出版、チャールズ・ラップ、リチャード・ゴスチャ(田中英樹監訳)、ストレンジモデル第 2 版、2008 年、pp. 252-296

③報告書

藤井達也、ソーシャルハウスさかいの歩みへの期待、ソーシャルハウスさかい創立 20 周年記念誌、2010 年、pp. 78-84

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤井 達也 (FUJII TATSUYA)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号: 08248905

(2) 研究協力者

Lorenzo Burti
Università degli Studi di Verona・
Medicina e Chirurgia・Professore
ordinario

谷中 輝雄

仙台白百合女子大学・人間学部・元教授